

雇用保険三事業の改革に係るこれまでの取組

雇用失業情勢、雇用構造の変化に機動的に対応した予算の策定

○ 三事業予算額

・12年度予算 7,208億円 → 13年度予算 6,891億円(▲4.4) → 14年度予算 6,168億円(▲10.5) → 15年度予算 5,770億円(▲6.5)
→ 16年度予算 5,072億円(▲12.1) → 17年度予算 4,772億円(▲5.9) → 18年度要求 4,475億円(▲6.2)

○ 独立行政法人の業務見直し・運営効率化により、支出を大幅に圧縮

・15年度予算 2,821億円 → 16年度予算 2,422億円(▲14.1) → 17年度予算 2,299億円(▲5.1) → 18年度要求 2,107億円(▲8.4)

※ () 内は対前年度削減費 (%)

【雇用・能力開発機構 予算額の推移】

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	予算額	予算額	要求額
雇用安定事業	34,130	28,311	24,821	12,299
能力開発事業	137,371	118,735	113,756	111,049
雇用福祉事業	20,774	13,843	12,365	11,277
合計 (対前年比)	192,276	160,889 (▲16.3%)	150,942 (▲6.2%)	134,625 (▲10.8%)

(注) 平成15年度予算額は、旧特殊法人と新独立行政法人の予算額を合計したものである。

(注) 係数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。